

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和50年6月1日
(第104期) 至昭和51年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年8月30日提出

会 社 名 セ ー レ ン 会 社

英 訳 名 S E I R E N . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 江 尻 和 夫

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 村 上 節 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所 大阪市東区北浜2丁目1

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
(1) 会社の目的	6
(2) 事業の内容	6
(3) 事業内容の変更等	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4. 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	16
第 5. 経理の状況	17
1. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 利益金処分計算書	26
(4) 附属明細表	27
2. 主な資産、負債及び収支の内容	35
3. 資金繰状況	39
4. その他	40
第 6. 株式事務の概要	41

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 12 年 5 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和48. 12. 1	72,600 千円	1,524,600 千円	無償株主割当 発行価格 72,600 千円 50 円
昭和49. 5. 31 (第101期)	2,364 千円	1,526,964 千円	転換社債の転換 2,364 千円
昭和49. 11. 30 (第102期)	1,022 千円	1,527,986 千円	転換社債の転換 1,022 千円
昭和51. 5. 31 (第104期)	145,294 千円	1,673,280 千円	転換社債の転換 145,294 千円

(注) 1. 昭和51年5月31日(第104期末)現在

第1回物上担保付転換社債残高 845,800 千円
転換価格 220 円

2. 昭和51年6月1日より昭和51年7月31日までの転換社債の転換による資本金の増加額 21,204 千円

3. 昭和51年7月31日現在

第1回物上担保付転換社債残高 752,500 千円
転換価格 220 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
66,000,000 株	33,465,607 株

発行済株式	記名, 無記名の別及び 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式, 額面株式	普 通 株 式	33,465,607 株	50 円	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部	

4. 株式の状況

(昭和51年5月31日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 29	人 19	人 111	3人 (1)	人 4,967	人 5,129
所有株式数(イ)	株 0	株 5,320,068	株 325,511	株 8,573,151	22,105株 (105)	株 19,224,772	株 33,465,607
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 15.90	% 0.97	% 25.62	0.06 % (0)	% 57.45	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以 上	500 千株 以 上	100 千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 3	人 8	人 41	人 30	人 262	人 405	人 3,657	人 723	人 5,129
所有株式総数(イ)	株 5,199,597	株 4,706,699	株 8,250,916	株 2,000,956	株 4,849,885	株 2,547,473	株 5,806,050	株 104,031	株 33,465,607
株主総数に対する (ロ) の 割 合	% 0.06	% 0.15	% 0.80	% 0.58	% 5.11	% 7.90	% 71.30	% 14.10	% 100.00
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 15.54	% 14.06	% 24.66	% 5.98	% 14.49	% 7.61	% 17.35	% 0.31	% 100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1-25-1	2,215 千株	6.62 %
帝 人 株 式 会 社	大阪市東区南本町1丁目11	1,914	5.72
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	1,071	3.20
黒 川 誠 一		841	2.51
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	615	1.84
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	572	1.71
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	567	1.69
株式会社加藤ビルディング	東京都中央区八重洲1丁目7-14 岩崎ビル2階	541	1.62
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	538	1.61
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2丁目8	525	1.57
計		9,399	28.09

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 100 期	第 101 期	第 102 期	回 次	第 103 期	第 104 期
決 算 年 月	昭和48年11月	昭和49年5月	昭和49年11月	決 算 年 月	昭和50年5月	昭和51年5月
1株当たり配当額	3円75銭	3円	—	1株当たり配当額	1円50銭	5円 (2)
1株当たり税引後 当期利益	6円72銭	2円34銭	△19円55銭	1株当たり当期純利益	—	—
				1株当たり当期利益	2円21銭	12円20銭
1株当たり純資産額	149円31銭	138円61銭	115円86銭	1株当たり純資産額	118円04銭	135円37銭
配 当 性 向	55.81 %	128.32 %	—	配 当 性 向	67.73 %	41.35 %

(注) 第104期中間事業年度に係る中間配当については、昭和51年1月28日の取締役会において決議をした。

(参考) 下記算式は第100期より第102期までの事業年度に適用

(参考) 下記算式は第103期事業年度以後に適用

$$\begin{aligned}
 1. & \text{ 1株当たり税引後当期利益} = \frac{\text{未処分利益剰余金当期増加額}}{\text{期 中 平 均 株 数}} \\
 2. & \text{ 1株当たり純資産額} = \frac{\text{純 資 産 額}}{\text{期 中 平 均 株 数}} \\
 3. & \text{ 配 当 性 向} = \frac{\text{配 当 金}}{\text{未処分利益剰余金当期増加額}}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 1. & \text{ 1株当たり当期利益} = \frac{\text{当 期 利 益}}{\text{期 中 平 均 株 数}} \\
 2. & \text{ 1株当たり純資産額} = \frac{\text{純 資 産 額}}{\text{期 末 株 数}} \\
 3. & \text{ 配 当 性 向} = \frac{\text{配 当 金}}{\text{当 期 利 益}}
 \end{aligned}$$

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回次	第100期		第101期		第102期		第103期		第104期			
	決算年月	昭和48年11月		昭和49年5月		昭和49年11月		昭和50年5月		昭和51年5月			
	最高	235円		220円		212円		160円		306円			
	最低	200円		185円		130円		120円		140円			
当該事業年度 中最近6箇月間の 月別最高、最低株 価及び株式売買高	月別	昭和50年12月		昭和51年1月		昭和51年2月		昭和51年3月		昭和51年4月		昭和51年5月	
	最高	240円		306円		303円		285円		269円		304円	
	最低	191円		205円		236円		245円		238円		238円	
	売買高	3,043千株		7,709千株		2,485千株		1,822千株		906千株		3,019千株	

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	黒川 誠一 (大 4. 3. 30生)	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 取締役 昭和31. 1 同 常務取締役 昭和35. 1 同 専務取締役 昭和38. 6 同 取締役副社長 昭和40. 1 株式会社ナゴヤセーレン 取締役社長(兼) 昭和41. 1 セーレン株式会社 取締役社長 昭和44. 6 群馬整染株式会社 取締役社長(兼) 昭和45. 9 北陸ワコール縫製株式会社 取締役社長(兼) 昭和46. 11 アルマジパン株式会社 取締役社長(兼) 昭和47. 11 メリケン株式会社 取締役社長(兼) 昭和48. 6 セーレンミサワホーム株式会社 取締役社長(兼) 昭和49. 1 セーレン殖産株式会社 取締役会長(兼) 昭和49. 3 株式会社ラリオ 取締役社長(兼)	841 千株
取締役副社長 (営業本部長, 社長室, 人事部, 総務部, 経理部, システムセンター 担当)	前田 勝 (大 5. 2. 22生)	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 7 同 取締役副社長	122 千株
専務取締役 (生産本部長)	越野 閃三 (大13. 2. 22生)	昭和19. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 1 セーレン電子株式会社 取締役社長(兼) 昭和51. 7 セーレン株式会社 専務取締役	30 千株
常務取締役 (営業本部副本部長) 兼大阪営業所長	堀江 新 (大14. 2. 24生)	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和51. 7 同 常務取締役	71 千株
常務取締役 (関連事業本部長)	諸 新一 (大12. 11. 25生)	昭和22. 9 京都大学工業化学科卒 昭和28. 3 セーレン株式会社入社 昭和49. 1 同 取締役 昭和51. 7 同 常務取締役	1 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	植松健悟 (大 5. 10. 5生)	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 旭化成工業株式会社 取締役 昭和40. 12 同 常務取締役 昭和45. 1 セーレン株式会社 取締役 昭和47. 11 旭化成工業株式会社 専務取締役 昭和49. 11 同 取締役副社長	0千株
取締役	徳末知夫 (大 3. 8. 22生)	昭和13. 3 神戸商科大学卒 昭和40. 11 帝人株式会社 取締役 昭和44. 11 同 常務取締役 昭和47. 11 同 専務取締役 昭和48. 1 セーレン株式会社 取締役 昭和49. 5 帝人株式会社 取締役副社長	0千株
取締役	加藤尚 (明31. 3. 19生)	昭和21. 10 株式会社加藤ビルディング 取締役社長 昭和27. 11 福井放送株式会社 取締役社長 昭和30. 10 株式会社加藤尚 取締役社長 昭和35. 1 セーレン株式会社 取締役	122千株
取締役	黒川昭 (昭 2. 8. 8生)	昭和22. 3 福井工業専門学校卒 昭和26. 3 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和51. 1 株式会社ナゴヤセーレン 専務取締役(兼)	345千株
取締役	藤井綱男 (大11. 3. 31生)	昭和16. 12 京城高等商業卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和51. 1 セーレン殖産株式会社 取締役社長(兼)	20千株
取締役	今井尚英 (大 3. 8. 3生)	昭和10. 4 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 取締役 昭和47. 11 メリケン株式会社 専務取締役(兼)	82千株
取締役	高橋巽 (大 5. 3. 10生)	昭和10. 3 島根県師範卒 昭和20. 4 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 取締役 昭和49. 1 セーレン健康保険組合 理事長(兼)	46千株
取締役 (社長室、人事部、 総務部、経理部、 システムセンター 副担当)	山田昭和 (昭 5. 9. 11生)	昭和26. 3 横浜経済専門学校卒 昭和26. 3 株式会社北陸銀行入社 昭和48. 7 同 安江町支店長 昭和50. 8 セーレン株式会社 取締役	0千株
取締役 (関連事業本部部長)	中野慎之助 (昭11. 1. 10生)	昭和33. 3 福井大学工学部卒 昭和33. 3 セーレン株式会社入社 昭和48. 6 セーレンミサワホーム株式会社 代表取締役(兼) 昭和50. 8 セーレン株式会社 取締役	14千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	山 崎 金 松 (大 4. 3. 1 生) [REDACTED]	昭和11. 3 京都高等工芸卒 昭和11. 4 セーレン株式会社 昭和36. 1 同 取締役 昭和43. 1 同 常務取締役 昭和50. 8 同 監査役	108千株
監 査 役	天 谷 堅 (明40. 5. 22 生) [REDACTED]	昭和 7. 9 セーレン株式会社入社 昭和23. 9 同 取締役 昭和35. 1 同 常務取締役 昭和38. 6 同 専務取締役 昭和49. 1 同 監査役	466千株
監 査 役	藤 井 剛 士 (明32. 2. 7 生) [REDACTED]	大正12. 3 京都帝国大学法学部卒 大正12. 5 弁護士開業 昭和28. 5 セーレン株式会社 顧問弁護士 昭和50. 8 同 監査役	15千株
計	17名		2,283千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和51年5月31日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平 均 勤 続 年 数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 367	人 105	人 472	才 37.4	才 29.8	才 35.7	年 15.7	年 9.4	年 14.3	円 185,057	円 96,977	円 165,379
現業職員	1,492	407	1,899	35.1	32.7	34.6	13.8	11.3	13.3	181,041	100,443	163,770
計	1,859	512	2,371	35.6	32.0	34.8	14.2	10.9	13.5	181,829	99,733	164,089

- (注) 1. 上記には、臨時工22名は含まない。
2. 平均給与月額は、税込で基準外給与を含み、賞与は含まない。
3. 当社の労働組合所属組合員数は2,224名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。
特記すべき事項はない。

第 2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品ならびにその原料の精練、染色、捺染およびその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売および輸出入
3. 染料、薬品、その他各種化学工業品の製造および販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造および販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業および不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設およびレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術および情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行なっている事業の内容は次のとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出及び内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染及び樹脂加工、その他の加工

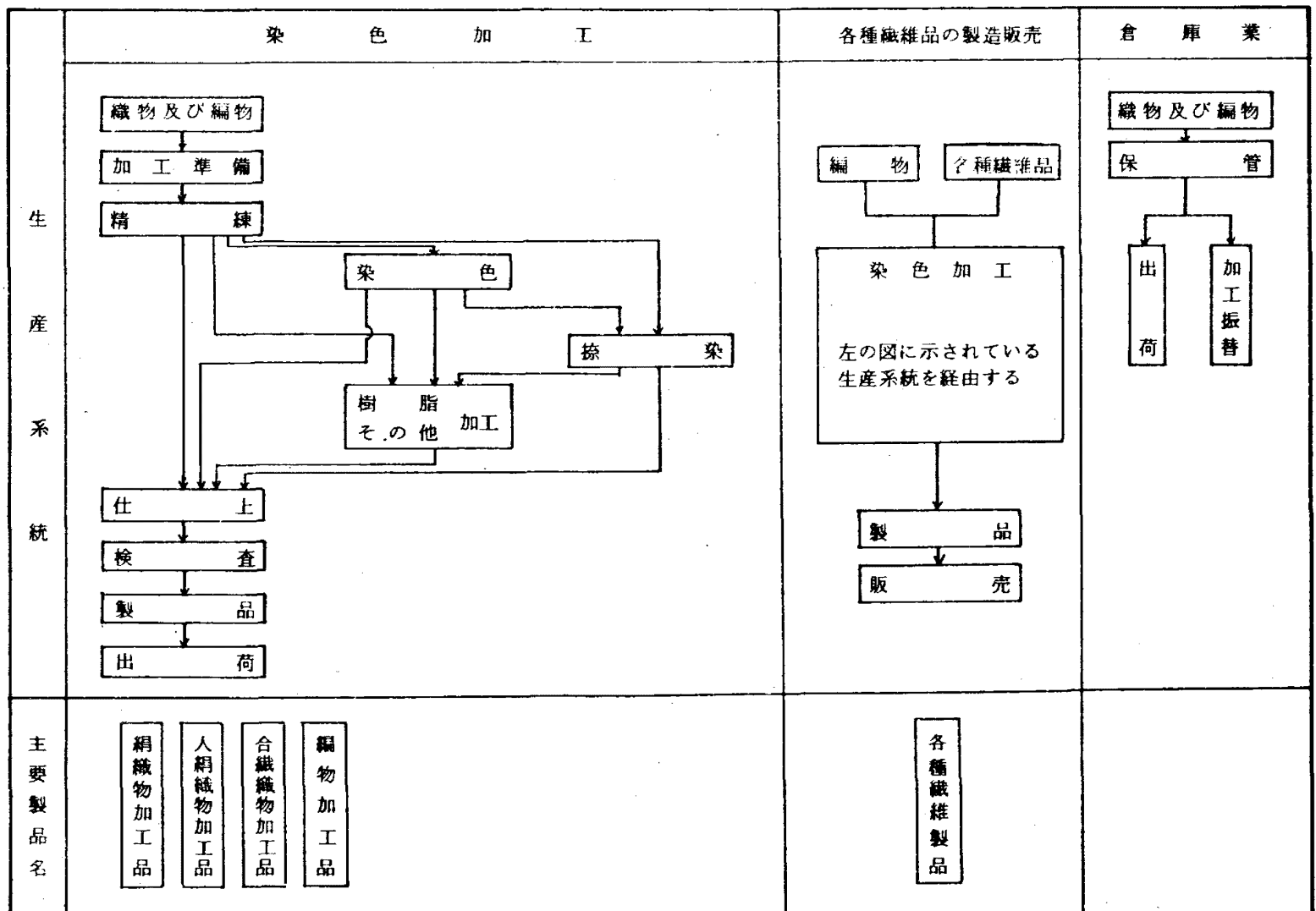
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和25年12月20日より織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行う。なお、昭和36年11月25日倉庫業法（昭和31年法律第121号）による許可を受けている。（港倉494号）

4. 生産系統を図示すると、次のとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合は次のとおりである。

区 分	第 103 期	第 104 期
	(昭和49.12～昭和50.5)	(昭和50.6～昭和51.5)
織 物 加 工	48.70 %	48.48 %
編 物 加 工	28.44	24.01
計	77.14	72.49
繊維製品その他の販売	22.25	27.05
倉 庫 業	0.61	0.46
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

(イ) アメリカ、バンクロフト社より技術導入（1964年4月19日付 外資法認第870号）

内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権及び商標の使用の許諾

期 間 1969年4月19日より15カ年間

(ロ) イタリア、メッツエラー社への工業所有権の許諾

内 容 セイレンマチックの欧州での製造及び販売権の許諾

期 間 1972年3月8日より5カ年間

(ハ) カナダ、フジ ダイニング&プリンテング社への工業所有権及び商標使用の許諾

内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供並びに商標使用の許諾

期 間 1973年7月23日より6カ年間

(ニ) アメリカ、トランスコ テキスタイル インダストリー社への工業所有権及び商標使用の許諾

内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供並びに商標使用の許諾

期 間 1974年12月15日より5カ年間

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、前半深刻な不況が続き、後半になってわずかながら回復の兆しが表われてきているが、繊維業界においては、最悪期は脱したものの本格的回復への道はまだ遠く厳しい状況が続くものと思われる。このような環境のなかで幸いにも染色業界は、プリントを中心に活況を呈し繁忙な操業を続けることができ、この結果売上245億円（対前年比43%増）と増収を得ることができた。

今後の見通しとして、景気は緩慢ながら回復に向かうと考えられるが、需給ギャップの大きい繊維業界の本格的回復は望めず、染色業界にとって厳しい環境を覚悟しなければならない。当社は、低成長時代を乗り切るべく蓄積された技術を中心に専門化、差別化商品の開発と更に徹底した合理化、コストダウンを推進し、企業の体質を強化し安定した成長をめざして努力していく。

（加工営業）

今期は、上半期においてプリントを中心とした大幅な受注増に恵まれ下半期に至りややその季節的な落ち込みが見られたものの全般を通しては、好調に推移した。

この受注増に支えられて、不採算部門の切り捨てや加工料金の値上げが一部可能になり、一方生産体制においても、省力コストダウンに努めた結果、売上高前年比31%増の178億円を得ることができ採算面でも大幅に回復した。近年重点的に取り組んできた捺染化については、旺盛な受注に支えられ全品種に占める捺染化率は30%を達成し、当社の加工内容は捺染、織物染色及び編物染色のバランスのとれた三本柱を築くことができた。非衣料化分野においては捺染化と併行して新しい技術に積極的に取り組み、カーシート、タイプリボン、高級加工紙を中心に更に企画の充実と商品化を目指している。

（製品営業）

新構造改善への重要な部門として力を注いでいるが、今期は67億円と前年比84%増となり総売上高に占める割合も28%と順調に伸びた。品種別では、ジョーゼットのプリント品が好調でカーシート、ふとん地等も軌道に乗りだした。今後、企画管理面の充実を図り安定した成長を期している。

2. 生産能力

最近の生産能力の推移（月産能力）

（加工部門）

（単位 千米）

区 分		第 103 期	第 104 期
		（昭和50年5月31日現在）	（昭和51年5月31日現在）
織 物	絹	700	700
	人 絹 そ の 他	5,100	4,900
	合 計	8,200	8,000
編 物		3,800	3,700
計		17,800	17,300

（注）生産設備の稼働を1日20時間、1ヵ月 第103期は23日、第104期は22日操業として算出した。

（倉庫部門）

（単位 ton）

区 分		第 103 期	第 104 期
		（昭和50年5月31日現在）	（昭和51年5月31日現在）
織 物 等 の 保 管		760	760

3. 生産実績

(イ) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分		加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比 (%)	加 工 数 量 稼 動 率 (%)
第 103 期 (自 昭和 49. 12. 1 至 昭和 50. 5. 31)	織 物	絹	4,702	784	4.6	112.0
		人絹その他	26,978	4,496	26.5	88.2
		合 織	45,343	7,557	44.6	92.2
	編 物		24,694	4,116	24.3	108.3
	計		101,717	16,953	100.0	95.2
第 104 期 (自 昭和 50. 6. 1 至 昭和 51. 5. 31)	織 物	絹	9,654	805	4.3	115.0
		人絹その他	60,485	5,040	26.9	102.9
		合 織	103,384	8,615	46.0	107.7
	編 物		51,055	4,255	22.8	115.0
	計		224,578	18,715	100.0	108.2

- (注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。
2. 加工数量のうちには、外注加工分第103期57千米、第104期54千米、製品加工高(内部取引)第103期1,966千米、第104期7,452千米が含まれている。

(販売部門)

各種繊維製品の加工販売並びに販売を行っており、その仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 103 期	第 104 期
	(昭和 49.12.1～昭和 50.5.31)	(昭和 50.6.1～昭和 51.5.31)
織 物	399,758	1,207,681
編 物	289,431	1,488,028
その他の製品	907,439	2,637,232
計	1,596,628	5,332,941

(倉庫部門)

倉庫部門の保管、取扱実績は、5. 販売実績(○)販売実績(倉庫部門)に記載してある。(12頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第 103 期 (自 昭和 49.12. 1 至 昭和 50. 5.31)	染 料	27,235 kg	326,041	325,213	28,063	各種染料
	原 料	312,844 kg	4,227,056	4,198,162	341,738	工業薬品、油剤等
	燃 料	1,314 ton	31,906	31,944	1,276	重油外 (ただし重油比重1とする)
第 104 期 (自 昭和 50. 6. 1 至 昭和 51. 5.31)	染 料	28,063 kg	698,142	694,629	31,576	同 上
	原 料	341,738 kg	8,852,700	8,887,562	306,876	同 上
	燃 料	1,276 ton	62,532	62,473	1,335	同 上

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第 103 期末	第 104 期末
染 料	スミライト ダイレクト ブラック G	円/kg	2,000	2,480
	カラヤス レッド 6 BL	"	4,420	5,660
ソ ー ダ 薬 品	苛性ソーダ (液状)	"	23.50	28.50
油 剤	ロート油	"	315	315
	工業用石鹼	"	200	200
工 業 薬 品	ホルマリン	"	87	87
	ハイドロサルファイド	"	250	250
	尿 素	"	59	59
燃 料	C 重 油	円/ton	22,400	26,700

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 103 期 (自昭和 49. 12. 1 至昭和 50. 5. 31)	織 物	絹	4,689	112,195	260	6,316
		人絹その他	26,330	1,067,488	3,331	137,236
		合 織	45,659	3,398,123	7,593	527,351
	編 物		25,084	2,870,517	2,411	268,782
	計		101,762	7,448,323	13,595	939,685
第 104 期 (自昭和 50. 6. 1 至昭和 51. 5. 31)	織 物	絹	9,675	244,954	281	7,185
		人絹その他	60,054	2,844,180	2,900	136,969
		合 織	101,217	9,108,541	5,426	458,252
	編 物		50,239	6,365,563	1,595	193,586
	計		221,185	18,563,238	10,202	795,992

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合は次のとおりである。

第 103 期(昭和 49. 12. 1~昭和 50. 5. 31) 数 量 39.7 % 金 額 47.8 %

第 104 期(昭和 50. 6. 1~昭和 51. 5. 31) 数 量 39.4 % 金 額 45.7 %

3. 受注高には、次の製品加工高(内部取引)が含まれている。

第 103 期(昭和 49. 12. 1~昭和 50. 5. 31) 数 量 1,966 千米 金 額 260,302 千円

第 104 期(昭和 50. 6. 1~昭和 50. 5. 31) 数 量 7,452 千米 金 額 950,589 千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米, 金額 千円)

区 分		(昭和51.6～昭和51.8)		(昭和51.9～昭和51.11)	計
織物	絹	数 量	2,300	2,400	4,700
		金 額	59,800	62,400	122,200
	人絹その他	数 量	12,500	13,500	26,000
		金 額	612,500	661,500	1,274,000
	合 計	数 量	24,500	25,500	50,000
		金 額	2,315,250	2,409,750	4,725,000
編 物		数 量	10,000	12,000	22,000
		金 額	1,420,000	1,704,000	3,124,000
計		数 量	49,300	53,400	102,700
		金 額	4,407,550	4,837,650	9,245,200

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定に基づくものであるから受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路およびその方法

当社の加工部門は繊維製品の製造業者、輸出商社並びに内地商社より生地を委託を受けて、加工を行い、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は繊維製品を加工して製造業者及び商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加工部門)

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第103期 (自昭和49.12.1 至昭和50.5.31)	織	絹	4,702	112,554	784	18,759
		人絹その他	26,977	1,092,543	4,496	182,091
	物	合 計	44,315	3,231,121	7,386	538,520
		編 物	23,757	2,590,026	3,959	431,671
	計		99,751	7,026,244	16,625	1,171,041
第104期 (自昭和50.6.1 至昭和51.5.31)	織	絹	9,654	244,084	805	20,340
		人絹その他	60,484	2,844,324	5,040	237,027
	物	合 計	99,950	8,786,275	8,329	732,190
		編 物	47,038	5,881,659	3,920	490,138
	計		217,126	17,756,342	18,094	1,479,695

(注) 1. 輸出製品は、商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出版売実績の割合及び主要な輸出先は次のとおりである。

第103期(昭和49.12～昭和50.5) 数量 40.1% 金額 49.4%

第104期(昭和50.6～昭和51.6) 数量 40.6% 金額 48.0%

北米、東南アジア、中近東、太平洋州、共産圏

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、次のとおりである。

第103期(昭和49.12～昭和50.5) 織物 数量 1,029千米 金額 111,341千円

編物 数量 937千米 金額 148,961千円

第104期(昭和50.6～昭和51.5) 織物 数量 3,435千米 金額 391,489千円

編物 数量 4,017千米 金額 559,100千円

(販 売 部 門)

セーレン
(単位 千円)

期 別	区 分	合 計	月 平 均
第 103 期 (自昭和 49. 12. 1 至昭和 50. 5. 31)	織 物	601,786	100,298
	編 物	506,714	84,452
	そ の 他 の 製 品	918,160	153,027
	計	2,026,660	337,777
第 104 期 (自昭和 50. 6. 1 至昭和 51. 5. 31)	織 物	1,768,056	147,338
	編 物	1,896,444	158,037
	そ の 他 の 製 品	2,961,625	246,802
	計	6,626,125	552,177

(倉 庫 部 門)

(単位 ton)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第 103 期 (自昭和 49. 12. 1 至昭和 50. 5. 31)	505	1,063	720	848
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			55,454 千円
第 104 期 (自昭和 50. 6. 1 至昭和 51. 5. 31)	848	1,569	1,977	440
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			111,793 千円

(ハ) 最近の販売価格の推移

加 工 料

区 分	加 工 別	附 帯 加 工	品 種	規 格 巾 (センチ)	加 工 料 (販売価格) (1 米長)		備 考
					第 103 期	第 104 期	
絹織物	精 練		羽 二 重 14 匁	74	円 22.00	円 24.00	加工料は標準品の価格を示し、織物、編物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
			フ ラ ッ ト 16 匁	92	28.50	30.50	
人絹織物	ローラープリント		ボ ン ジ ー	112	92.40	125.00	
	漂 白	クレボニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	50.00	53.00	
	浸 染	"	"	92	50.00	53.00	
合 織 織 物	漂 白		ポリエステルデシン	92	51.00	61.00	
	浸 染		ポリエステルデシン	92	51.00	61.00	
			ポリエステル加工糸(カシドス)	153	160.00	175.00	
			ポリエステル加工糸(トロピカル)	153	115.00	130.00	
編 物	漂 白		ポリエステルトリコット	203	120.00	122.00	
	浸 染		ポリエステルトリコット	203	120.00	122.00	
			ポリエステルジャージー	152	160.00	163.00	
	スクリーンプリント		ポリエステルジャージー	152	206.50	239.00	

保 管 料

区 分	級 地	乙 地					摘 要
		従 価 率		従 量 率			
		単 位	金 額	単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品	1,000 円につき	74 銭	1 立方メートルにつき	梱 包	285 円	昭和 50 年 9 月 1 日より運輸 省届出の料金による。	
				搬	500 円		

荷 役 料

区 分	級 地	乙 地			摘 要
		単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品	1 立方メートルにつき		梱 包	453 円	昭和 50 年 8 月 1 日より運輸省届出の料金による。
			搬	874 円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和51年5月31日現在

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生 産 品 目 及 び 生 産 能 力 (千米/月)		
本 社 工 場	32,204 (自有地)	6,887	23,385	203,852	ボ イ ラ 連続精練漂白機 ウ イ ン ス 高温高压染色機 8色機械捺染機 スクリーン捺染機 転写捺染機 走行式捺染機 ヒートセッター 高压スチーマー S S S 機 そ の 他	5 1 4 6 3 4 2 2 4 4 4	456,845	合繊織物の加工 2,550 編物の加工 200 織物等の保管能力 150 ton	382	稼動
平 泉 工 場	30,600 (自有地)	50,976	17,357	280,947	ボ イ ラ 高温高压染色機 ウ イ ン ス S S S 機 S S T 機 ヒートセッター そ の 他	4 37 15 3 2 4	348,955	合繊織物の加工 3,000	287	稼動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	11,150	139,108	ボ イ ラ 高温高压染色機 高压スチーマー ヒートセッター S S T 機 スクリーン捺染機 そ の 他	3 17 3 2 3 4	338,344	編物の加工 1,400	278	稼動
鯖 江 工 場	3,614 (自有地) 337 (借地)	2,023	3,124	9,870	ボ イ ラ テンションレスジッガー ウ イ ン ス S S T 機 ヒートカッティング機 そ の 他	2 11 13 1 2	51,551	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 450 合繊織物の加工 600	109	稼動

工場 区分	上 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
新 田 第 一 工 場	97,406 (自 有 地)	264,374	17,340	209,411	ボ イ ラ 連 続 精 練 機 パッディング染色機 テンションレスジガー ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 ベ ー キ ン グ 機 スクリーン捺染機 そ の 他	5 2 3 6 16 1 3 3 1	790,543	人絹その他織物の加工 4,450	267	稼動
新 田 第 二 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		8,489	88,300	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス テンションレスジガー S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー サクションドラム機 織 物 貼 合 機 そ の 他	2 6 6 27 2 2 1 1	133,339	合繊織物の加工 800 編物の加工 550 織物等の保管能力 200 ton	164	稼動
新 田 第 三 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		11,543	124,977	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 ビ ー ム 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー パ ン ジ ュ ラ 機 サクションドラム機 そ の 他	23 5 11 5 1 1	138,676	編物の加工 1,350 織物等の保管能力 200 ton	210	稼動
新 田 第 五 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		12,044	158,160	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 サクションドラム機 そ の 他	27 9 2 2 1	200,320	合繊織物の加工 1,050 編物の加工 200	195	稼動
流 通 セ ン タ ー	38,731 (自 有 地)	57,939	2,167	76,962			6,816	織物等の保管能力 210 ton	7	稼動
生 産 設 備 計	215,397 (自 有 地) 337 (借 地)	385,328	106,599	1,291,587			2,465,389	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 4,900 合繊織物の加工 8,000 編物の加工 3,700 織物等の保管能力 760 ton	1,899	

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘要
	㎡数	投下資本(円)	延 ㎡数	構造	棟数	投下資本(円)	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本社	本社工場敷 地内にある		4,222	鉄骨平家建 鉄骨モルタル 2階建 鉄骨コンクリート 4階建 鉄骨コンクリート 5階建	1 2 1 1	53,350	82,625		472	
体育館 従業員 アパート 等	161,190 (自有地) 2,307 (借地)	445,132	11,346	木造平家建 木造 2階建 鉄骨平家建 鉄筋コンクリート 平家建 鉄筋コンクリート 2階建 鉄筋コンクリート 3階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 6階建 の内2室 鉄筋コンクリート 7階建 の内5室 鉄筋コンクリート 8階建 の内1室	23 8 1 1 1 3 4 1 1 1	148,340	8,341			
その他の設備計	161,190 (自有地) 2,307 (借地)	445,132	15,568			201,690	90,966			
総 合 計 (イ+ロ)	376,587 (自有地) 2,644 (借地)	830,460	122,167			1,493,277	2,556,355	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 4,900 合繊織物の加工 8,000 編物の加工 3,700 織物等の保管能力 760 ton	2,371	

(注) 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和51年5月31日現在 (単位 千円)

設 備 名		予 算 額	資 金 調 達 方 法		既支払額	着 工 年 月	完成予定 年 月	完成後の増加能力
			調 達 別	金 額				
捺染化設備計画	捺染化設備	220,000	借入金	735,000	52,380	50. 11	52. 5	100千米/月
	計	220,000			52,380			
省力省資源化計画	省力省資源化設備	784,000			2,006	51. 5	52. 5	300千米/月
	計	784,000			2,006			
非衣料化計画	非衣料化設備	82,000			-	51. 7	51. 12	60千米/月
	計	82,000			-			
公害防止計画	環境整備設備	119,000	自己資金	800,000	-	51. 3	52. 5	
	計	119,000			-			
土地購入計画	土 地	330,000			309,900	48. 12	51. 9	
	計	330,000			309,900			
合 計		1,535,000	借入金	735,000	364,286			
			自己資金	800,000				

(注) 1. 設備の新設、拡充の必要性

(1) 環境整備(公害)対策、合理化対策、捺染化の推進、非衣料部門への進出及び量から質への転換によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しており、両事業年度共昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

第104期（自昭和50年6月1日至昭和51年5月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井博、小酒井彬恵両氏により監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

なお、前事業年度（第103期）は昭和49年12月1日から昭和50年5月31日までの6カ月、当事業年度（第104期）は12カ月の実績が記入してある。

監 査 報 告 書

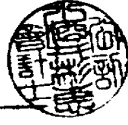
昭和51年8月28日

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 誠 一 殿

小西井公認会計士事務所

公認会計士 小西井 均 

公認会計士 小西井 彬 子 

私どもは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和50年6月1日から昭和51年5月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査手続に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表がセーレン株式会社の昭和51年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	第103期(昭和50年5月31日現在)				第104期(昭和51年5月31日現在)				比 較 増 減
	金 額			比 率	金 額			比 率	
	円	円	円	%	円	円	円	%	円
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		1,228,877				1,576,392			347,515
2. 受取手形(注1)(注3)		2,183,842				3,050,789			866,947
3. 売 掛 金		1,137,887				2,190,119			1,052,232
4. 製 品 (注2)		811,055				1,051,606			240,551
5. 原 材 料		159,253				178,205			18,952
6. 仕 掛 加 工 料		589,995				467,011			△ 122,984
7. 貯 蔵 品		34,104				29,829			△ 4,275
8. 前 払 費 用		21,981				16,365			△ 5,616
9. 短 期 貸 付 金		11,113				11,803			690
10. 関係会社短期貸付金		-				99,795			99,795
11. 一年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金		40,106				93,780			53,674
12. 未 収 入 金		186,217				211,689			25,472
13. そ の 他		27,788				14,906			△ 12,882
流動資産合計			6,432,218				8,992,289		2,560,071
同上貸倒引当金			△ 68,902				△ 104,993		△ 36,091
差引流動資産合計			6,363,316	47.4			8,887,296	52.7	2,523,980
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物	2,720,188				2,780,175				
減価償却引当金	1,191,050	1,529,138			1,286,898	1,493,277			△ 35,861
2. 構 築 物	577,030				605,069				
減価償却引当金	191,699	385,331			223,737	381,332			△ 3,999
3. 機械及び装置(注3)	6,856,584				7,687,357				
減価償却引当金	5,325,202	1,531,382			5,619,274	2,068,083			536,701
4. 車輛及び運搬具	128,491				137,271				
減価償却引当金	108,986	19,505			116,760	20,511			1,006
5. 工具器具及び備品	401,569				416,024				
減価償却引当金	298,100	103,469			329,595	86,429			△ 17,040
6. 土 地(注3)		981,448				830,460			△ 150,988
7. 建設仮勘定		296,100				364,286			68,186
有形固定資産合計		4,846,373				5,244,378			398,005
(2) 無 形 固 定 資 産									
1. 無 形 固 定 資 産	7,324				7,646				
無形固定資産合計		7,324				7,646			322

科 目	第103期(昭和50年5月31日現在)				第104期(昭和51年5月31日現在)				比 較 増 減
	金 額			比 率	金 額			比 率	
(3) 投資その他の資産	冊	冊	冊	%	冊	冊	冊	%	冊
1. 投資有価証券 (注3)(注4)		870,733				857,419			△ 13,314
2. 関係会社株式(注4)		605,425				611,057			5,632
3. 出 資 金		1,098				1,098			-
4. 関係会社出資金(注4)		440,547				587,422			146,875
5. 長期貸付金(注4)		32,381				30,881			△ 1,500
6. 従業員貸付金		26,733				42,659			15,926
7. 関係会社長期貸付金		106,120				496,652			390,532
8. 長期前払費用		3,796				8,478			4,682
9. そ の 他		92,932				95,345			2,413
投資その他の資産合計		2,179,765				2,731,011			551,246
同上貸倒引当金		△ 2,315				△ 2,877			△ 562
差引投資その他の資産合計		2,177,450				2,728,134			550,684
固 定 資 産 合 計			7,031,147	52.4			7,980,158	47.3	949,011
繰 延 資 産									
1. 社 債 発 行 費		18,366				6,122			△ 12,244
繰延資産合計			18,366	0.2			6,122	-	△ 12,244
資 産 合 計			13,412,829	100.0			16,873,576	100.0	3,460,747

負 債 の 部

科 目	第103期(昭和50年5月31日現在)				第104期(昭和51年5月31日現在)				比 較 増 減
	金 額			比 率	金 額			比 率	
I 流 動 負 債	冊	冊	冊	%	冊	冊	冊	%	冊
1. 支 払 手 形		3,157,031				3,461,991			304,960
2. 買 掛 金		49,864				370,466			320,602
3. 短期借入金(注5)		500,000				400,000			△ 100,000
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		387,638				744,342			356,704
5. 未 払 金		4,218				106,603			102,385
6. 未 払 費 用		151,918				483,614			331,696
7. 預 り 金		20,410				23,588			3,178
8. 前 受 収 益		16,226				14,528			△ 1,698
9. 賞 与 引 当 金		611,118				838,157			227,039
10. 納 税 充 当 金(注6)		-				370,000			370,000
11. そ の 他									
1) 固定資産購入手形債務	124,785				508,566				
2) そ の 他	74,686	199,471			5,067	513,633			314,162
流 動 負 債 合 計			5,097,894	38.0			7,326,922	43.4	2,229,028

科 目	第103期(昭和50年5月31日現在)				第104期(昭和51年5月31日現在)				比 較 増 減
	金 額			比 率	金 額			比 率	
Ⅰ 固 定 負 債	円	円	円	%	円	円	円	%	円
1. 転換社債(担保付)		1,485,100				845,800			△ 639,300
2. 長期借入金 (担保付)(注5)		1,416,525				2,085,789			669,264
3. 退職給与引当金		928,748				1,031,076			102,328
固定負債合計			3,830,373	28.6			3,962,665	23.5	132,292
Ⅱ 特 定 引 当 金									
1. 価格変動準備金		-				51,799			51,799
2. 海外市場開拓準備金		50,181				20,966			△ 29,215
3. 海外投資損失準備金		177,170				213,110			35,940
4. 特別償却準備金		626,000				702,000			76,000
5. 公害防止準備金		24,000				66,000			42,000
特定引当金合計			877,351	6.5			1,053,875	6.2	176,524
負債合計			9,805,618	73.1			12,343,462	73.1	2,537,844

資 本 の 部

科 目	第103期(昭和50年5月31日現在)				第104期(昭和51年5月31日現在)				比 較 増 減
	金 額			比 率	金 額			比 率	
Ⅰ 資 本 金(注7)	円	円	円	%	円	円	円	%	円
			1,527,986	11.4			1,673,280	9.9	145,294
Ⅱ 資 本 準 備 金			433,203	3.2			927,203	5.5	494,000
Ⅲ 利 益 準 備 金			306,000	2.3			317,112	1.9	11,112
Ⅳ その他の剰余金									
1. 任 意 積 立 金									
1) 別途積立金	700,000				700,000				
2) 配当引当積立金	242,000				242,000				
3) 退職手当積立金	135,480				135,480				
4) 技術研究基金	190,000	1,267,480			190,000	1,267,480			-
2. 当期末処分利益金		72,542				345,039			272,497
その他の剰余金合計			1,340,022	10.0			1,612,519	9.6	272,497
資 本 合 計			3,607,211	26.9			4,530,114	26.9	922,903
負債資本合計			13,412,829	100.0			16,873,576	100.0	3,460,747

(注)

(注)

No	第103期(昭和50年5月31日現在)	第104期(昭和51年5月31日現在)
1	受取手形割引高 1,358,901千円	受取手形割引高 1,471,340千円
2	各種繊維製品の販売部門における期末棚卸高である。	同 左
3	イ. 土地のうち 164,172千円 建物 1,135,980千円 機械及び装置のうち 801,626千円 合 計 2,101,778千円 は、転換社債1,485,100千円、一年以内に返済予定の長期借入金290,293千円、長期借入金946,956千円、計2,722,349千円の財団抵当に供している。 ロ. 土地のうち 207,764千円 建物 167,256千円 合 計 375,020千円 は、一年以内に返済予定の長期借入金 50,345千円、長期借入金198,569千円、計248,914千円の普通抵当に供している。 ハ. 投資有価証券のうち141,933千円は、一年以内に返済予定の長期借入金12,000千円、長期借入金188,000千円、計200,000千円の担保に供している。	イ. 受取手形のうち203,232千円は、一年以内に返済予定の長期借入金24,000千円、長期借入金173,000千円、計197,000千円の担保に供している。 ロ. 土地のうち 301,459千円 建物 1,077,071千円 機械及び装置のうち 729,698千円 合 計 2,108,228千円 は転換社債845,800千円、一年以内に返済予定の長期借入金409,517千円、長期借入金1,302,539千円、計2,557,856千円の財団抵当に供している。 ハ. 土地のうち 157,170千円 建物 329,610千円 合 計 486,780千円 は、一年以内に返済予定の長期借入金219,251千円、長期借入金434,018千円、計653,269千円の普通抵当に供している。 ニ. 投資有価証券のうち、141,749千円は一年以内に返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金140,000千円、計188,000千円の担保に供している。
4	投資有価証券には、Can \$ 145,000及びUS \$ 381,000の外貨建株式が含まれている。 関係会社株式には、NT \$ 9,000,000の外貨建株式が含まれている。 関係会社出資金は、Cr. \$ 10,050,000の外貨建出資金である。 長期貸付金には、Can \$ 110,000の外貨建貸付金が含まれている。 株式については取得時、出資金については出資時、貸付金については貸付時の為替相場による円換算額を付している。	投資有価証券には、Can \$ 145,000及びUS \$ 381,000の外貨建株式が含まれている。 関係会社株式には、NT \$ 10,350,000の外貨建株式が含まれている。 関係会社出資金は、Cr. \$ 15,050,000の外貨建出資金である。 長期貸付金には、Can \$ 110,000及びUS \$ 272,368.42の外貨建貸付金が含まれている。 株式については取得時、出資金については出資時、貸付金については貸付時の為替相場による円換算額を付している。
5	一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には、US \$ 1,527,000の外貨建借入金があり、借入時の為替相場による円換算額を付している。	一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金にはUS \$ 1,435,000の外貨建借入金があり、借入時の為替相場による円換算額を付している。
6		納税充当金は法人税及び住民税に対する充当金である。
7	授権株式数 66,000千株 発行済株式数 30,560千株	授権株式数 66,000千株 発行済株式数 33,466千株
	関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は次のとおりである。 セーレンミサワホーム㈱ 92,300千円 群馬整染㈱ 29,100千円 ㈱ナゴヤセーレン 39,474千円 メリケン㈱ 207,400千円 アルマジパン㈱ 40,173千円 桜川興業㈱ 18,150千円 日本形染㈱ 58,600千円 ㈱ラリオ 70,000千円 セーレンドブラジル 434,302千円 計 989,499千円	関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は次のとおりである。 セーレン殖産㈱ 10,000千円 セーレンミサワホーム㈱ 511,730千円 群馬整染㈱ 18,900千円 ㈱ナゴヤセーレン 37,704千円 メリケン㈱ 159,000千円 アルマジパン㈱ 36,167千円 桜川興業㈱ 13,710千円 日本形染㈱ 55,200千円 ㈱ラリオ 217,619千円 セーレンドブラジル 332,948千円 計 1,392,978千円

(2) 損益計算書

科 目	第 103 期			第 104 期			比 較 増 減
	(昭和49.12.1～昭和50.5.31)			(昭和50.6.1～昭和51.5.31)			
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高	冊	冊	%	冊	冊	%	冊
1. 総 売 上 高	9,108,358			24,494,260			
売 上 値 引 高	54,504	9,053,854	100.0	127,084	24,367,176	100.0	
II 売 上 原 価							
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	786,676			811,055			
2. 当 期 製 品 仕 入 高	1,596,628			5,332,941			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	6,857,024			15,840,552			
合 計	9,240,328			21,984,548			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	811,065	8,429,273	93.1	1,051,606	20,932,942	85.9	
売 上 総 利 益		624,581	6.9		3,434,234	14.1	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬 手 当	30,309			62,499			
2. 事 務 員 給 料 手 当	379,781			1,018,033			
3. 退 職 給 与 金	12,195			11,794			
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	268			12,954			
5. 退 職 年 金 拠 出 金	14,949			37,455			
6. 福 利 費	26,677			64,618			
7. 厚 生 費	16,649			16,361			
8. 運 賃	7,312			25,671			
9. 試 験 研 究 費	7,683			24,718			
10. 交 際 費	10,239			29,324			
11. 旅 費 交 通 費	29,304			76,423			
12. 通 信 費	20,837			48,736			
13. 光 熱 費	3,369			7,152			
14. 瓦 斯 水 道 料	1,084			3,445			
15. 事 務 用 消 耗 品 費	10,739			24,646			
16. 租 税 公 課 (注 1)	20,066			41,665			
17. 減 価 償 却 費	31,743			47,886			
18. 修 繕 費	14,225			24,967			
19. 保 険 料	1,232			3,166			
20. 不 動 産 賃 借 料	17,823			41,790			
21. 図 書 費	2,496			5,619			
22. 広 告 費	7,425			29,159			
23. 機 械 賃 借 料	29,210			60,025			

科 目	第 103 期			第 104 期			比 較	
	(昭和49.12.1～昭和50.5.31)			(昭和50.6.1～昭和51.5.31)			増	減
	金 額		比 率	金 額		比 率		
	冊	冊	%	冊	冊	%		冊
24. 海 外 出 張 費	5,947			23,347				
25. 貸 倒 損 失	-			279,241				
26. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,345			36,653				
27. 雑 費	37,865	755,772	8.4	104,246	2,161,593	8.9		
営 業 利 益		△ 131,191	△ 1.5		1,272,641	5.2		
Ⅳ 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	103,087			260,965				
2. 受 取 配 当 金	20,318			45,042				
3. 雑 収 入 (注2)	125,521	248,926	2.8	387,751	693,758	2.8		
Ⅴ 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	144,716			354,476				
2. 社 債 利 息	57,176			90,756				
3. 社 債 発 行 費 償 却	6,122			12,244				
4. 引 取 品 損 失 (注3)	86,410			198,838				
5. 商 品 処 分 損	-			219,749				
6. 雑 損 失	17,515	311,939	3.5	84,880	960,943	3.9		
経 常 利 益		△ 194,204	△ 2.2		1,005,456	4.1		
Ⅵ 特 別 利 益								
1. 固 定 資 産 売 却 益	48,514			16,059				
2. 有 価 証 券 売 却 益	5,177			5,372				
3. 納 税 充 当 金 戻 入	22,996			-				
4. 研 究 開 発 補 助 金	-	76,687	0.9	30,818	52,249	0.2		
Ⅶ 特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 売 却 損	3,358			6,077				
2. 固 定 資 産 棄 却 損	4,407			42,601				
3. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	73,000			-				
4. 投 資 有 価 証 券 減 資 差 損	-	80,765	0.9	46,980	95,658	0.4		
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 198,282	△ 2.2		962,047	3.9		
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入								
1. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入	18,844			29,215				
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入	4,030			8,060				
3. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入	230,002			102,841				
4. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入	-	252,876	2.8	6,000	146,116	0.6		

科 目	第 1 0 3 期			第 1 0 4 期			比 較 増 減
	(昭和 49.12.1 ～昭和 50.5.31)			(昭和 50.6.1 ～昭和 51.5.31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅸ 特定引当金繰入	円	円	%	円	円	%	円
1. 価格変動準備金繰入	-			51,799			
2. 海外投資損失準備金繰入	2,900			44,000			
3. 特別償却準備金繰入	50,002			178,841			
5. 公害防止準備金繰入	-			48,000			
6. 国庫補助金による圧縮繰入	-	52,902	0.6	24,953	347,593	1.4	
税 引 前 当 期 利 益		1,692	-		760,570	3.1	
法 人 税 等 充 当 額		-			370,000	1.5	
法 人 税 等 還 付 額		65,985	0.7		-		
当 期 利 益		67,677	0.7		390,570	1.6	
前 期 繰 越 利 益 金		4,865			21,702		
中 間 配 当 額		-			61,121		
中間配当に伴う利益準備金積立額		-			6,112		
当 期 未 処 分 利 益 金		72,542			345,039		

(注)

№	第 103 期（昭和 49.12.1 ～昭和 50.5.31）	第 104 期（昭和 50.6.1 ～昭和 51.5.31）																								
	棚卸方法 実地棚卸に併用して、帳簿棚卸を行っている。 評 準 基 準 製品、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法 （ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原 価法に基づく低価法）仕掛加工料については売価還元法による 原価法	同 左																								
1	租税公課の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>固 定 資 産 税</td><td>3,861 千円</td></tr><tr><td>そ の 他 諸 税</td><td>16,205 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>20,066 千円</td></tr></table>	固 定 資 産 税	3,861 千円	そ の 他 諸 税	16,205 千円	計	20,066 千円	租税公課の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>固 定 資 産 税</td><td>7,208 千円</td></tr><tr><td>そ の 他 諸 税</td><td>34,457 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>41,665 千円</td></tr></table>	固 定 資 産 税	7,208 千円	そ の 他 諸 税	34,457 千円	計	41,665 千円												
固 定 資 産 税	3,861 千円																									
そ の 他 諸 税	16,205 千円																									
計	20,066 千円																									
固 定 資 産 税	7,208 千円																									
そ の 他 諸 税	34,457 千円																									
計	41,665 千円																									
2	雑収入の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>住 宅 料</td><td>6,218 千円</td></tr><tr><td>特 許 料</td><td>2,203 千円</td></tr><tr><td>報 奨 励 金</td><td>6,268 千円</td></tr><tr><td>関係会社指導料</td><td>32,616 千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>78,216 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>125,521 千円</td></tr></table>	住 宅 料	6,218 千円	特 許 料	2,203 千円	報 奨 励 金	6,268 千円	関係会社指導料	32,616 千円	そ の 他	78,216 千円	合 計	125,521 千円	雑収入の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>住 宅 料</td><td>12,253 千円</td></tr><tr><td>関係会社指導料</td><td>54,325 千円</td></tr><tr><td>システム販売代</td><td>66,139 千円</td></tr><tr><td>技 術 指 導 料</td><td>24,004 千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>231,030 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>387,751 千円</td></tr></table>	住 宅 料	12,253 千円	関係会社指導料	54,325 千円	システム販売代	66,139 千円	技 術 指 導 料	24,004 千円	そ の 他	231,030 千円	合 計	387,751 千円
住 宅 料	6,218 千円																									
特 許 料	2,203 千円																									
報 奨 励 金	6,268 千円																									
関係会社指導料	32,616 千円																									
そ の 他	78,216 千円																									
合 計	125,521 千円																									
住 宅 料	12,253 千円																									
関係会社指導料	54,325 千円																									
システム販売代	66,139 千円																									
技 術 指 導 料	24,004 千円																									
そ の 他	231,030 千円																									
合 計	387,751 千円																									
3	引取品損失は加工事故の引取品でその内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>引取品売却損</td><td>78,390 千円</td></tr><tr><td>引取品評価損</td><td>8,020 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>86,410 千円</td></tr></table>	引取品売却損	78,390 千円	引取品評価損	8,020 千円	合 計	86,410 千円	引取品損失は加工事故の引取品でその内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>引取品売却損</td><td>190,239 千円</td></tr><tr><td>引取品評価損</td><td>8,599 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>198,838 千円</td></tr></table>	引取品売却損	190,239 千円	引取品評価損	8,599 千円	合 計	198,838 千円												
引取品売却損	78,390 千円																									
引取品評価損	8,020 千円																									
合 計	86,410 千円																									
引取品売却損	190,239 千円																									
引取品評価損	8,599 千円																									
合 計	198,838 千円																									
	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の <table><tr><td>減価償却範囲額の合計</td><td>413,071 千円</td></tr><tr><td>減価償却実施額の合計</td><td>413,071 千円</td></tr></table>	減価償却範囲額の合計	413,071 千円	減価償却実施額の合計	413,071 千円	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の <table><tr><td>減価償却範囲額の合計</td><td>953,479 千円</td></tr><tr><td>減価償却実施額の合計</td><td>953,479 千円</td></tr></table>	減価償却範囲額の合計	953,479 千円	減価償却実施額の合計	953,479 千円																
減価償却範囲額の合計	413,071 千円																									
減価償却実施額の合計	413,071 千円																									
減価償却範囲額の合計	953,479 千円																									
減価償却実施額の合計	953,479 千円																									

製造原価明細書

科 目	第 103 期		第 104 期		比 較 増 減
	(昭和 49. 12. 1 ~ 昭和 50. 5. 31)		(昭和 50. 6. 1 ~ 昭和 51. 5. 31)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	円	%	円	%	円
I 材 料 費	2,009,804	29.3	4,447,458	28.3	
II 労 務 費	2,333,793	34.0	5,541,503	35.3	
III 経 費	2,528,274	36.7	5,728,607	36.4	
(うち減価償却費)	(375,206)		(893,349)		
(外注包装費)	(353,842)		(707,744)		
当 期 総 製 造 費 用	6,871,871	100.0	15,717,568	100.0	
期 首 仕 掛 加 工 料	575,148		589,995		
期 末 仕 掛 加 工 料	△ 589,995		△ 467,011		
当 期 製 品 製 造 原 価	6,857,024		15,840,552		

(注)

第 103 期 (昭和 49. 12. 1 ~ 昭和 50. 5. 31)	第 104 期 (昭和 50. 6. 1 ~ 昭和 51. 5. 31)
原価計算の方法は総合原価計算によっている。	同 左

(3) 利益金処分計算書

摘 要	第 103 期 〔株主総会承認年月日〕 昭和50年 8 月 28 日			第 104 期 〔株主総会承認年月日〕 昭和51年 8 月 27 日			比 較 増 減
	金 額			金 額			
I 当期末処分利益金	円	円	円 72,542	円	円	円 345,039	円
II 利益金処分額							
1. 利益準備金		5,000			10,888		
2. 株主配当金		45,840			100,397		
3. 役員賞与金		—			37,000		
4. 任意積立金							
1) 配当引当積立金	—	—	50,840	70,000	70,000	218,285	
III 次期繰越利益金			21,702			126,754	

(4) 附属明細表

昭和51年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表は、つぎのとおりである。

(イ) 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	旭 化 成 工 業 (株)	50 円	462,000 株	72,834 円	64,819 円	(1) 取得価額の算定基準とし た棚卸法及び評価基準は、 総平均法による原価法
	帝 人 (株)	50	226,287	21,280	15,008	
	東 レ (株)	50	56,100	7,730	4,641	
	伊 藤 忠 商 事 (株)	50	72,000	6,346	4,997	(2) 貸借対照表計上額の算定 基準とした棚卸法及び評価 基準は、上場有価証券につ いては総平均法による低価 法、その他の有価証券につ いては総平均法による原価 法
	蝶 理 (株)	50	83,860	6,692	6,692	
	三 共 生 興 (株)	50	48,510	3,936	3,936	
	住 友 化 学 工 業 (株)	50	74,900	5,658	4,431	
	三 谷 商 事 (株)	50	72,929	5,430	4,170	
	大日本インキ化学工業 (株)	50	66,150	5,711	5,117	
	真 柄 建 設 (株)	50	24,332	4,009	3,658	
	(株) 北 陸 銀 行	50	914,100	60,875	60,875	
	(株) 日本長期信用銀行	500	10,810	5,156	5,156	
	(株) 住 友 銀 行	50	13,000	4,408	4,343	
	(株) ワ コ ー ル	50	36,735	12,880	12,397	
	山 一 証 券 (株)	50	27,596	9,042	5,000	
	ミ サ フ ホ ー ム (株)	50	5,616	5,187	3,910	
	福 井 紡 績 (株)	500	8,435	4,218	3,399	
	広 燃 (株)	50	96,000	11,600	11,600	
	福 井 機 械 (株)	500	8,000	4,000	4,000	
	フクビ化学工業 (株)	50	70,704	3,573	3,573	
	福井テレビジョン放送 (株)	500	20,000	10,000	10,000	
	京 福 観 光 産 業 (株)	50,000	10	5,200	5,200	
	福 染 興 業 (株)	50	953,090	48,543	48,543	
	旭 シ ュ エ ー ベ ル (株)	500	120,000	60,000	60,000	
	フジダイニング&プリンテング(株)	(注1)	2,440	41,930	41,930	
	トランスコテキスタイル インダストリー(株)	(注2)	3,810	109,576	109,576	
	木 曾 川 染 工 (株)	50	346,700	44,573	44,573	
	日 本 形 染 (株)	50	160,040	9,653	9,653	
	小 計		3,984,154	590,040	561,197	
	伊 藤 万 (株) 外 30 社		350,942	50,985	36,506	
	計		4,335,096	641,025	597,703	
公 社 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券		7,730 冊	7,647 冊	6,907 冊	同 上
	利 付 長 期 信 用 債 券		35,000	35,000	35,000	
	割 引 長 期 信 用 債 券		3,000	2,819	2,819	
	三 菱 商 事 転 換 社 債		500	500	384	
	ク ラ レ 転 換 社 債		10,000	10,000	9,696	
	計		56,230	55,966	54,806	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄			取 得 価 額 および出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	債券投資(山一証券外1)			9,495 冊	9,495 冊	同 上
	投資信託(山一証券外4)			195,887	195,415	
	計			205,382	204,910	
合	計			902,373	857,419	

(注) 1. フジダイニング&プリンテング(株)に対してCan \$ 145,000 (41,930千円)の出資をしている。

2. トランスコテキスタイルインダストリー(株)に対してUS \$ 381,000 (109,576千円)の出資をしている。

(四) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	2,720,188	67,040	7,053	2,780,175	1,286,898	1,493,277	
構 築 物	577,030	33,059	5,020	605,069	223,737	381,332	
機 械 及 び 装 置	6,856,584	1,379,960	549,187	7,687,357	5,619,274	2,068,083	
車 輛 及 び 運 搬 具	128,491	11,844	3,064	137,271	116,760	20,511	
工 具 器 具 及 び 備 品	401,569	17,101	2,646	416,024	329,595	86,429	
土 地	981,448	685	151,673	830,460	—	830,460	
建 設 仮 勘 定	296,100	950,543	882,357	364,286	—	364,286	
計	11,961,410	2,460,232	1,601,000	12,820,642	7,576,264	5,244,378	

(注) 増減の主な内容は次のとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 建 物	本 社 工 場	23,367 千円
	新田第一工場	29,971
	そ の 他	13,702
(2) 機械及び装置	本 社 工 場	232,025 千円
	誘 見 工 場	284,223
	新田第一工場	261,059
	新田第五工場	153,365
	そ の 他	449,288

2. 減少の内訳

(1) 機械及び装置	本 社 工 場	199,175 千円
	本 社	27,712
	平 泉 工 場	97,345
	新田第一工場	75,188
	新田第二工場	42,505
	そ の 他	107,262

本社工場の減少のうちには、圧縮記帳額 30,818 千円が含まれている。

(五) 無形固定資産明細表

資産総額の 100 分の 1 未満であるから、財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則第 120 条の規定により省略する。

(六) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1 株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 高		当 期 減 少 高		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額
株 式	㈲ナゴヤセーレン	円 50	1,251,692	56,551	56,551	65,500	4,978	—	—	1,317,192	61,529	61,529
	セーレン殖産㈲	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000
	群馬整染㈲	500	23,000	11,500	1	—	—	—	—	23,000	11,500	1
	好福合織股份(有)	90	900,000	80,606	80,606	135,000	10,307	—	—	1,035,000	90,913	90,913
	マルサン染工㈲	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000
	北陸ワコール縫製㈲	500	28,000	14,000	14,000	—	—	—	—	28,000	14,000	14,000
	セーレン電子㈲	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1
	アルマジパン㈲	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000
	メリケン㈲	500	99,875	309,613	309,613	—	—	—	—	99,875	309,613	309,613
	セーレンミサワホーム㈲	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000
	㈲ラリオ	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000
	日本形染㈲	50	160,040	9,653	9,653	—	—	160,040	9,653	—	—	—
	計		2,792,607	646,923	605,425	200,500	15,285	160,040	9,653	2,833,067	652,555	611,057

(注) 1. 好福合織股份有限公司(中華民国)は資本金 N T \$ 34,500,000 (発行済株式総数 3,450 千株)で当社の株式所有率は 30 % である。なお、当社の社員のうち 2 名が同社の役員に就任している。

2. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法及び評価基準は投資有価証券と同じである。

(ウ) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高	摘 要
セーレン ド ブラジル	440,547	146,875	—	587,422	・1口の出資金額 Cr. \$ 1 ・出資口数 15,050 千口 ・譲渡制限 各当事者の文書による同意がない限り、持分の売却、譲渡あるいは入質はできない。
計	440,547	146,875	—	587,422	

- (注) 1. 昭和51年5月31日現在におけるセーレン ド ブラジルの出資口数の総数は20,000千口で当社はその75.25%を出資している。
2. 当社はセーレン ド ブラジルの経営並びに技術指導を行っている。

(エ) 関係会社短期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
セーレン 殖産 ㈱	—	199,589	99,794	99,795	・返済期限 昭和51. 11. 30 ・担保物件 土地
計	—	199,589	99,794	99,795	

(注) 運転資金としての貸付である。

(ト) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首 残高	当期 増加高	当期 減少高	期末 残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
群馬整染 ㈱	(10,000) 17,500	—	17,500	0			
〃	(996) 3,506	—	3,506	0			
〃	(17,490) 56,670	—	17,490	(19,080) 39,180	昭和53. 6. 30	昭和50年7月より 毎月均等返済	
セーレン 電子 ㈱	(2,120) 26,000	—	5,200	(5,200) 20,800	昭和55. 6. 30	昭和50年7月より3ヵ月毎 530千円宛返済	
㈱ ラ リ オ	(4,500) 34,500	—	5,000	(13,500) 29,500	昭和53. 1. 31	昭和50年4月より3ヵ月毎 分割返済	
セーレン 殖産 ㈱	(5,000) 8,050	24,950	6,000	(12,000) 27,000	昭和53. 8. 31	昭和50年12月より毎月 1,000千円宛返済	
〃	—	260,000	—	(32,000) 260,000	昭和56. 1. 31	昭和52年2月より3ヶ月毎 16,000千円宛返済	
好福合織 股份 ㈱ (注1)	—	82,283	—	82,283	昭和56. 3. 15	2年据置、3年 分割払	
セーレンミサワホーム ㈱	—	131,669	—	(12,000) 131,669	昭和57. 5. 31	昭和52年5月より6ヵ月毎 12,000千円宛返済	
計	(40,106) 146,226	498,902	54,696	(93,780) 590,432			

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済を受くべき金額で、貸借対照表においては流動資産
(一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金)として掲記してある。

1. 好福合織 股份 ㈱の貸付金期末残高82,283千円は、U S \$ 272,368.42の外貨貸付換算額である。

㊦ 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保 (種類 目的物) および順位	償還 期限	摘要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48.11.30	1,500,000	654,200	845,800	円 100	年 % 7.7	・工場財団抵当 ・福井法務局登記 第4号, 第15号 第21号工場財 団 ・第一順位	昭和58.11.30	・社債発行 による手 取金の使 途 ・全額設備 資金に使 用
計		1,500,000	654,200	845,800					

(注) 1. 転換社債の転換条件

- (1) 転換価額 220円
 (2) 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式
 (3) 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで

2. 償還額654,200千円は、転換によるものである。

㊦ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要			
					使途	返済期限	返済条件	担保物件
北陸銀行	(22,000) 22,000	—	22,000	0	設備資金	昭和51. 5. 31	昭和47. 5より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	工場財団
"	(36,000) 51,000	—	36,000	(15,000) 15,000	"	昭和51. 9. 30	昭和47. 9より3ヵ月毎 9,000千円宛返済	"
"	(8,900) 13,350	—	8,900	(4,450) 4,450	"	昭和51. 9. 20	昭和47. 9より6ヵ月毎 4,450千円宛返済	"
"	(12,000) 32,000	—	12,000	(12,000) 20,000	"	昭和53. 2. 20	昭和49. 2より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	"
"	(12,000) 100,000	—	12,000	(24,000) 88,000	"	昭和55. 2. 20	昭和51. 2より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	土地建物
"	—	9,700	554	(538) 9,146	転貸融資	昭和68. 3. 20	昭和50. 9に285千円, 以降 6ヵ月毎269千円宛返済	ナシ
"	—	10,500	340	(632) 10,160	"	昭和68. 9. 20	昭和51. 3に340千円, 以降昭和65. 9まで6ヵ月毎316千円宛返済, 以 降6ヵ月毎166千円宛返済	ナシ
"	—	300,000	—	(36,000) 300,000	設備資金	昭和56. 2. 20	昭和52. 2より3ヵ月毎 18,000千円宛返済	工場財団
"	—	75,000	—	(2,500) 75,000	"	昭和57. 3. 25	昭和52. 4より毎月 1,250千円宛返済	"
"	—	500,000	27,800	(166,800) 472,200	長期 運転資金	昭和54. 3. 30	昭和51. 4より毎月 13,900千円宛返済	土地
"	—	7,000	—	(404) 7,000	転貸融資	昭和69. 3. 20	昭和51. 9に210千円, 以降 6ヵ月毎194千円宛返済	ナシ
日本長期信用銀行	(12,000) 23,000	—	12,000	(11,000) 11,000	設備資金	昭和52. 4. 20	昭和48. 4より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	工場財団
"	(32,000) 68,000	—	32,000	(32,000) 36,000	運転資金	昭和52. 7. 20	昭和49. 7より3ヵ月毎 8,000千円宛返済	ナシ
"	(31,700) 173,800	—	31,600	(31,600) 142,200	設備資金	昭和55. 9. 20	昭和49. 9に16,840千円, 以降 6ヵ月毎15,800千円宛返済	工場財団
"	—	50,000	—	(24,000) 50,000	"	昭和55. 10. 20	昭和52. 1より3ヵ月毎 12,000千円宛返済	"
第一勧業銀行	(12,000) 41,000	—	12,000	(12,000) 29,000	"	昭和53. 11. 20	昭和49. 11より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	"
"	(12,000) 44,000	—	12,000	(12,000) 32,000	"	昭和54. 4. 20	昭和50. 2より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	"
"	(14,760) 31,280	—	14,760	(12,880) 16,520	出資金	昭和53. 3. 20	昭和49. 3より 分割返済	"
" (注1)	(5,637) 12,539	—	5,637	(4,947) 6,902	"	昭和53. 3. 20	昭和50. 6より 分割返済	"

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	要 摘			
					使 途	返済期限	返済条件	担保物件
住友銀行	(24,000) 58,000 (800)	—	24,000	(24,000) 34,000 (5,200)	住宅資金	昭和52.11.20	昭和48.11より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	対象 住宅土地
"	24,000 (4,761)	—	800	23,200 (31,440)	出資金	昭和56.4.20	昭和50.4より 分割返済	工場財団
"(注2)	146,134	—	4,761	141,373	"	昭和56.4.20	昭和50.4より 分割返済	"
"	1,200	—	—	1,200	貸付金	昭和52.7.3	昭和52.7.3 一括返済	"
"(注3)	10,447 (10,000)	—	—	10,447 (10,000)	"	昭和52.7.3	昭和52.7.3 一括返済	"
"	27,500	—	10,000	17,500 (10,000)	出資金	昭和53.2.20	昭和50.5より3ヵ月毎 2,500千円宛返済	ナシ
"	—	100,000	—	100,000	"	昭和54.9.30	昭和51.12に1,000千円、以降 3ヵ月毎9,000千円宛返済	工場財団
福井銀行	(966) 18,354 (1,764)	—	966	(966) 17,388 (1,764)	住宅資金	昭和69.3.20	昭和39.9より6ヵ月毎 483千円宛返済	対象 住宅土地
"	18,522 (12,000)	—	1,764	16,758 (12,000)	体育館	昭和60.9.20	昭和41.9より6ヵ月毎 882千円宛返済	土地建物
"	32,000	—	12,000	20,000	設備資金	昭和53.2.20	昭和49.2より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	工場財団
日本開発銀行	(26,000) 68,500 (18,000)	—	26,000	(26,000) 42,500 (18,000)	"	昭和53.2.20	昭和47.11より3ヵ月毎 6,500千円宛返済	"
"	64,000 (14,000)	—	18,000	46,000 (14,000)	"	昭和53.11.20	昭和48.8より3ヵ月毎 4,500千円宛返済	"
"	63,000 (8,800)	—	14,000	49,000 (8,800)	"	昭和54.11.20	昭和50.2より3ヵ月毎 3,500千円宛返済	"
"	45,600	—	8,800	36,800 (20,000)	"	昭和55.8.20	昭和50.2より3ヵ月毎 2,200千円宛返済	"
"	—	200,000	—	200,000 (4,000)	"	昭和58.2.20	昭和52.2より3ヵ月毎 10,000千円宛返済	"
"	—	40,000	—	40,000	"	昭和61.2.20	昭和52.2より3ヵ月毎 2,000千円宛返済	"
日本輸出入銀行	(1,200) 36,000 (7,140)	—	1,200	(7,800) 34,800 (47,160)	出資金	昭和56.4.20	昭和50.4より 分割返済	"
"(注4)	219,200	—	7,140	212,060	"	昭和56.4.20	昭和50.4より 分割返済	"
"	1,800	—	—	1,800	貸付金	昭和52.7.3	昭和52.7.3 一括返済	"
"(注5)	15,670 (22,140)	—	—	15,670 (19,320)	"	昭和52.7.3	昭和52.7.3 一括返済	"
"	46,920 (8,455)	—	22,140	24,780 (7,420)	出資金	昭和53.3.20	昭和49.3より 分割返済	"
"(注6)	18,809	—	8,455	10,354	"	昭和53.3.20	昭和50.6より 分割返済	"
第一生命	(6,000) 100,000	—	6,000	(24,000) 94,000	運転資金	昭和55.3.20	昭和51.3より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	株 式
日本生命	(6,000) 100,000	—	6,000	(24,000) 94,000	"	昭和55.3.20	昭和51.3より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	"
住友信託銀行	(3,000) 50,000	—	3,000	(12,000) 47,000 (6,000)	"	昭和55.3.31	昭和51.3より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	受取手形
"	—	50,000	—	50,000	設備資金	昭和55.12.31	昭和51.12より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	"
三菱信託銀行	—	100,000	—	(6,000) 100,000	"	昭和56.4.20	昭和52.4より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	"
福井市	(833) 12,878 (782)	—	833	(888) 12,045 (833)	住宅資金	昭和61.2.1	6ヵ月毎元利均等 返済	対象 住宅土地
"	13,660	—	782	12,878	"	昭和62.2.1	6ヵ月毎元利均等 返済	"
合 計	(387,638) 1,804,163	1,442,200	416,232	(744,342) 2,830,131				

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債(一年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

1. 第一勧業銀行借入金のうち、期末残高 6,902 千円は、U S \$ 24,000 の外貨借入換算額である。
2. 住友銀行借入金のうち、期末残高 141,373 千円は、U S \$ 510,800 の外貨借入換算額である。
3. 住友銀行借入金のうち、期末残高 10,447 千円は、U S \$ 39,200 の外貨借入換算額である。
4. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高 212,060 千円は、U S \$ 766,200 の外貨借入換算額である。
5. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高 15,670 千円は、U S \$ 58,800 の外貨借入換算額である。
6. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高 10,354 千円は、U S \$ 36,000 の外貨借入換算額である。

(㉙) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(㉚) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株の発行 価額および資本組入額	券面総額または 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面	セーレン株式会社	33,465,607 株	50 円	1,673,280 千円	東京，大阪証券 取引所第1部	
	株 式	小 計	33,465,607 株		1,673,280 千円		
	無 額 面 株 式		該当事項なし				
	株式発行のない資本の額		該当事項なし				
資 本 の 額			1,673,280 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	25,000 千円		昭和29年6月1日 再評価積立金のうち資本組入れ				
	10,000		昭和30年12月1日 "				
	30,000		昭和35年5月1日 "				
	17,500		昭和37年12月1日 "				
	132,000		昭和47年12月1日 資本準備金のうち資本組入れ				
	72,600		昭和48年12月1日 "				
	計 287,100						

(㉛) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補 による処分数額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	433,203	—	494,000	—	927,203	当期増加額は、転換社債の一部転換によるものである。
計	433,203	—	494,000	—	927,203	

(7) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	306,000	11,112	—	317,112	当期増加額は第103期事業年度の利益処分による積立額5,000千円及び第104期中間事業年度の金銭の分配(中間配当)に伴う積立額6,112千円である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	700,000	—	—	700,000	
配当引当積立金	242,000	—	—	242,000	
退職手当積立金	135,480	—	—	135,480	
技術研究基金	190,000	—	—	190,000	
計	1,573,480	11,112	—	1,584,592	

(8) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2,780,175	99,654	1,286,898	1,493,277	0.463	0	0
	構 築 物	605,069	34,724	223,737	381,332	0.370	0	0
	機 械 及 び 装 置	7,687,357	762,575	5,619,274	2,068,083	0.731	0	0
	車 輦 及 び 運 搬 具	137,271	10,418	116,760	20,511	0.851	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	416,024	33,852	329,595	86,429	0.792	0	0
	計	11,625,896	941,223	7,576,264	4,049,632	0.652	0	0
無 定 形 資 産	電 信 電 話 専 用 権	250	12	102	148	0.408	0	0
	計	250	12	102	148	0.408	0	0
繰 上 償 却 資 産	社 債 発 行 費	36,732	12,244	30,610	6,122	0.833	0	0
	計	36,732	12,244	30,610	6,122	0.833	0	0
合 計		11,662,878	953,479	7,606,976	4,055,902	0.652	0	0

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法による。
2. 減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については、定額法、繰延資産については、商法の規定にもとづき均等額を償却する方法による。
3. ほかに租税特別措置法による特別償却は特別償却準備金として期末残高702,000千円がある。その内容は、輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。
4. 機械及び装置の取得原価には圧縮記帳による30,818千円を減額してある。

(三) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	71,217	107,870	—	71,217	107,870	
負債性引当金						
賞与引当金	611,118	838,157	611,118	—	838,157	
納税充当金	—	370,000	—	—	370,000	
退職給与引当金	928,748	176,738	74,410	—	1,031,076	
特定引当金						
価格変動準備金	—	51,799	—	—	51,799	
海外市場開拓準備金	50,181	—	—	29,215	20,966	
海外投資損失準備金	177,170	44,000	—	8,060	213,110	
特別償却準備金	626,000	178,841	—	102,841	702,000	
公害防止準備金	24,000	48,000	—	6,000	66,000	

- (注) 1. 貸倒引当金は、法人税法に基づき設定し当期増加額、減少額はいずれも同法に基づく繰入れ、繰戻し額である。
2. 賞与引当金は、法人税法に基づき設定し、当期増加額は第104期下半期賞与として支払うべき金額を計上し、当期減少額は前期賞与として支払った金額である。
3. 納税充当金は、法人税及び住民税に対するもので、当期増加額はその充当金である。
4. 退職給与引当金は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額はいずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額である。
5. 価格変動準備金は、棚卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法により設定し、当期増加額は同法に基づく繰入れ額である。
6. 海外市場開拓準備金は、海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため租税特別措置法に基づき設定し、当期減少額は同法に基づく繰戻し額である。
7. 海外投資損失準備金は、海外投資法人の株式等の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法に基づき設定し、当期増加額、減少額は同法に基づく繰入れ、繰戻し額である。
8. 特別償却準備金は、租税特別措置法の特例に従い設定し、当期増加額、減少額は同法に基づく繰入れ、繰戻し額である。
9. 公害防止準備金は、公害防止に要する費用の支払に備えるため租税特別措置法に基づき設定し、当期増加額、減少額は同法に基づく繰入れ、繰戻し額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,286	
当 座 預 金	29,083	
普 通 預 金	87,338	
通 知 預 金	360,000	
定 期 積 金	81,685	
定 期 預 金	1,017,000	
計	1,576,392	

(ロ) 受取手形（業種別および期日別内訳）

(単位 千円)

区 分	昭和51年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
原 糸 メ ー カ ー	119,928	507,600	15,500	—	—	—	643,028
織 維 商 社	147,122	868,203	323,698	211,794	64,628	5,014	1,620,459
機 業 場 外	86,693	283,185	230,709	116,351	59,506	10,858	787,302
計	353,743	1,658,988	569,907	328,145	124,134	15,872	3,050,789

(ハ) 売掛金（業種別内訳）

(単位 千円)

区 分	加 工 料	保 管 料	織編物等売上金	計	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	496,966	879	16,540	514,385	
織 維 商 社	935,364	1,106	391,948	1,328,418	
機 業 場 外	66,308	824	280,184	347,316	
計	1,498,638	2,809	688,672	2,190,119	

売掛金の滞留状況

(単位 千円)

昭和50年12月以前	昭和51年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
55,694	2,240	6,301	31,850	104,729	1,989,305	2,190,119

(注) 売掛金の回収率は、91.5 %である。

(ニ) 製 品

(単位 千円)

織 物	編 物	そ の 他 の 製 品	計	摘 要
281,362	344,622	425,622	1,051,606	

(ホ) 原 材 料

(単位 千円)

原 料 (工業薬品及び油剤等)	染 料 (輸入 国産 各種染料)	燃 料 (重 油 外)	計	摘 要
50,421	91,475	36,309	178,205	

(ヘ) 仕掛加工料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料等諸費	467,011	

(ト) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 資 材 (セロファン、芯板等)	消 耗 品 (ラッピン、マッキン等)	引 取 物 品 (引 取 品、産 品)	計	摘 要
5,748	11,199	12,882	29,829	

(チ) 関係会社短期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(29 頁)

(リ) 一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金

一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金 93,780 千円は、一年以内に返済を受くべき関係会社長期貸付金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(ト)関係会社長期貸付金明細表の(内書)に記載してある。(29 頁)

(ヌ) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
引 取 品 売 却 代	51,152	
出向者労務費、経営指導料	139,577	
そ の 他	20,960	
計	211,689	

(2) 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(28 頁)

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
機 械 及 び 装 置	54,386	
土 地	309,900	
計	364,286	

(ハ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(27 頁)

(ニ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表に記載してある。(28 頁)

(ホ) 関係会社出資金の内訳は、附属明細表に記載してある。(29 頁)

＊セーレン＊

(ハ) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	事 由	返 限	担 保 物 件
福 井 商 工 会 議 所	(500) 500	建 物 建 設 資 金	昭和 51. 9. 30	な し
福 井 県 織 維 協 会	(1,000) 2,700	〃	昭和 53. 4. 30	な し
フジダイニング&プリンテング㈱	29,181	運 転 資 金	操業開始 36ヵ月後に 一括返済	な し
計	(1,500) 32,381			

(注) フジダイニング&プリンテング㈱に対する貸付金 29,181 千円は、C a n \$ 110,000 の外貨換算額である。

上記括弧内(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表において流動資産(短期貸付金)として掲記してある。

○付記 短期貸付金には従業員貸付金 10,303 千円(貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済を受くべき金額)を含み、その合計は 11,803 千円である。

(ト) 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
住 宅, そ の 他 一 般 融 資	18,182	
厚 生 年 金 転 貸 融 資	24,477	
計	42,659	

㊦ 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(29 頁)

(リ) そ の 他

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従 業 員 生 命 保 険 料	8,737	
借 室 敷 金 等	58,386	
取 引 保 証 金 等	6,463	
長 期 総 合 保 険 料	4,764	
ゴ ル フ ク ラ ブ 預 託 金 等	16,605	
そ の 他	390	
計	95,345	

(3) 流 動 負 債

(イ) 支払手形(業種別及び期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	昭和51年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
染料, 薬品, 油 剤	224,681	217,256	241,375	249,903	—	—	933,215
燃 料	152,834	133,941	130,302	126,502	—	—	543,579
織 編 物	369,831	306,051	220,504	56,859	7,151	7,002	967,398
そ の 他	321,870	275,524	261,161	159,244	—	—	1,017,799
計	1,069,216	932,772	853,342	592,508	7,151	7,002	3,461,991

(ロ) 買掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染料, 薬品, 油 剤	106,035	
織 編 物	201,771	
そ の 他	62,660	
計	370,466	

イ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保 物 件
北 陸 銀 行	100,000	運 転 資 金	昭和 51. 8. 9	な し
〃	100,000	〃	昭和 51. 8. 9	〃
福 井 銀 行	200,000	〃	昭和 51. 6. 10	〃
計	400,000			

ロ 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 744,342 千円は、一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(ロ)長期借入金明細表の(内書)に記載してある。(30 頁～ 32 頁)

ハ 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金等	105,494	
株 主 配 当 金	1,109	
計	106,603	

ニ 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
報 酬 ・ 給 料	217,730	
福 利 費	59,284	
運 賃	64,032	
電 力 料	31,138	
外 注 包 装 費	16,623	
固 定 資 産 税	17,810	
外 注 費	17,495	
瓦 斯 水 道 料	7,213	
電 話 料	5,933	
そ の 他	46,356	
計	483,614	

(ロ) 賞与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(34 頁)

(ハ) 納税充当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(34 頁)

ロ) そ の 他

固定資産購入手形債務

(単位 千円)

区 分	昭和 51 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
建 物	4,550	1,080	5,031	6,680	4,950	22,291
機 械 及 び 装 置	37,623	87,818	128,285	124,909	84,208	462,843
その他固定資産	15,100	4,104	3,318	910	—	23,432
計	57,273	93,002	136,634	132,499	89,158	508,566

(4) 固 定 負 債

(ロ) 転換社債の内訳は、附属明細表に記載してある。(30 頁)

(ハ) 長期借入金の内訳は、附属明細表に記載してある。(30 頁～ 32 頁)

(ニ) 退職給与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(34 頁)

(5) 特定引当金

特定引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(34 頁)

(6) 主な収支の内容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(23 頁～ 26 頁)

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和50.6～昭和50.8	昭和50.9～昭和50.11	昭和50.12～昭和51.2	昭和51.3～昭和51.5	計
前 期 繰 越 金		1,229	1,287	1,228	1,659	1,229
収 入	営 業 収 入	4,935	4,739	6,393	5,256	21,323
	営 業 外 収 入	110	134	117	156	517
	借 入 金	—	10	350	1,082	1,442
	そ の 他 の 収 入	565	524	591	541	2,221
	計	5,610	5,407	7,451	7,035	25,503
支 出	原 材 料 費	1,729	2,011	2,431	2,340	8,511
	人 件 費	1,679	1,090	1,935	1,162	5,866
	経 費	1,408	1,576	1,590	1,904	6,478
	設 備 費	104	157	250	567	1,078
	借 入 金 返 済	79	85	70	282	516
	支 払 利 息 割 引 料	81	139	84	131	435
	配 当 金	30	16	40	21	107
	諸 税 金	20	23	24	43	110
	そ の 他 の 支 出	422	369	596	668	2,055
	計	5,552	5,466	7,020	7,118	25,156
翌 月 繰 越 金		1,287	1,228	1,659	1,576	1,576

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和51. 6～昭和51. 8	昭和51. 9～昭和51. 11	計
前 期 繰 越 金		1,576	1,280	1,576
収 入	営 業 収 入	6,459	6,366	12,825
	営 業 外 収 入	140	138	278
	借 入 金	727	209	936
	そ の 他 の 収 入	647	556	1,203
	計	7,973	7,269	15,242
支 出	原 材 料 費	2,132	2,303	4,435
	人 件 費	2,043	1,208	3,251
	経 費	1,922	2,022	3,944
	設 備 費	307	501	808
	借 入 金 返 済	521	139	660
	支 払 利 息 割 引 料	105	149	254
	配 当 金	75	28	103
	諸 税 金	535	33	568
	そ の 他 の 支 出	629	566	1,195
	計	8,269	6,949	15,218
翌 月 繰 越 金		1,280	1,600	1,600

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

決算日後、貸借対照表及び損益計算書に重要な影響を及ぼす重要な事実は生じていない。

(2) 訴 訟

重要な影響を及ぼすような訴訟事件は現在生じていない。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日 (年 1 回)		定 時 株 主 総 会	8 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日		基 準 日		
株 券 の 種 類	100 株券, 500 株券, 1,000 株券, 5,000 株券 10,000 株券および 100 株未満の株数を表示する株券		中 間 配 当 基 準 日	11 月 30 日 (12 月 1 日より 1 ヶ月間)	
			株券に関する手数料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	実 費 相 当 額
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地 (京阪淀屋橋ビル) 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店, 出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞, 福井市において発行する福井新聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				